

# 令和2年度

## 行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表

◆令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画総務部企画政策課

令和2年度 新規事務事業評価結果

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
<b>基本目標1</b> 生涯を通じて学び育つまち 【子ども・生涯学習の分野】 【施策1～5】	計画どおり実施	3件
	改善したうえで実施	3件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	
	合計	6件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
<b>基本目標2</b> 安心して暮らせる支えあいのまち 【福祉・健康の分野】 【施策6～11】	計画どおり実施	
	改善したうえで実施	2件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	
	合計	2件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
<b>基本目標3</b> ふれあいと活力のあふれるまち 【市民生活・産業の分野】 【施策12～22】	計画どおり実施	
	改善したうえで実施	2件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	
	合計	2件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
<b>基本目標4</b> ひとと環境にやさしい安全で快適なまち 【環境・都市整備の分野】 【施策23～33】	計画どおり実施	5件
	改善したうえで実施	2件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	1件
	合計	8件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
<b>基本構想を推進するために</b> 【施策34～35】	計画どおり実施	1件
	改善したうえで実施	1件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	1件
	合計	3件

	評価結果の種別	件数
<b>合計</b>	計画どおり実施	9件
	改善したうえで実施	10件
	次年度以降持ち越し	0件
	実施しない	0件
	その他	2件
	合計	21件

※新規事務事業評価とは、翌年度(令和3年度)から新たに実施を計画している事業について、必要性・有効性・緊急性を踏まえ、総合的に分析し、検証を行うものであり、この結果により予算を担保するものではありません。

行政評価委員会(新規事務事業評価)結果一覧

施策No	整理番号	事務事業名	所管課	評価結果	
				判定	委員会コメント
<b>基本目標1 生涯を通じて学び育つまち</b>					
1	1	医療的ケア児の受入体制の整備	子育て支援課	計画どおり実施	医療的ケア児の受入体制について、看護師の配置など行政が調整を図り、制度を整備して実施すること。
1	2	予防接種管理アプリ(子育て支援アプリ)の導入	子育て相談課	改善したうえで実施	予防接種管理アプリの運用において、データ管理など個人情報保護の取扱いやリスク管理について、他市の運用状況を踏まえて検討すること。また、母子健康手帳とアプリの活用について、記録の管理が重複する可能性もあることから、それぞれの目的や使用方法を利用者に対して丁寧に説明していくこと。
1	3	多胎児家庭サポーター事業(多胎妊産婦の外出補助や日常の家事・育児支援)	子育て相談課	改善したうえで実施	子育て家庭に対する他の事業との整理をする上で、自己負担額を含めて、全体的により良い事業となるよう他市の実施状況を踏まえて検討していくこと。
3	4	中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の設置	教育支援課	計画どおり実施	35人学級への移行を見据え、将来的に教室数の不足などの影響が生じないように、新たに設置する学級の工事箇所について、学校と協議・調整すること。
3	5	教育相談及び学校適応指導教室の充実	教育相談室	改善したうえで実施	対象者が増加傾向にある現状も踏まえ、現在も様々な職種の人材が関わっているため、人の配置だけでなく、それぞれの業務内容を再度精査・検討すること。
5	6	東京都天然記念物「羽村橋のケヤキ」保全事業工事委託	郷土博物館	計画どおり実施	倒木等による危険性の不安解消に努めるとともに、文化財保護の必要性和所有者の意向を確認し、調整した上で、実施すること。
<b>基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち</b>					
10	7	特定保健指導の充実	健康課	改善したうえで実施	特定保健指導の対象者を医療機関受診勧奨域まで拡大することについて、他市で取り組んでいる実施状況の効果をよく検証すること。また、特定保健指導終了後も健康づくりを維持するための健康事業への参加などに結びつけられるよう実施していくこと。
10	8	介護サービス事業所向け人材育成支援事業	高齢福祉介護課	改善したうえで実施	市が実施する他の人材育成支援事業の内容とよく調整し、利用しやすい制度となるよう検討すること。人材育成支援事業の相乗効果が図れるよう取り組むこと。
<b>基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち</b>					
12	9	コミュニティセンターWi-Fi整備事業(市民活動の推進)	地域振興課	改善したうえで実施	市内公共施設におけるWi-Fi環境整備について、企画総務部、財務部、市民生活部が連携し、全庁的に意見を求め、整備に向けた優先度を検討し、整理するとともに、整備方針を明確にしていくこと。
14	10	羽村市地域防災計画の修正	防災安全課	改善したうえで実施	羽村市地域防災計画の改定について、職員による業務内容を見直し、令和2年度から着手し、令和3年度早期に計画が策定できるよう取り組むこと。また、コンサルタントの活用については、職員の配置等を含め、再度、検討・調整すること。
<b>基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち</b>					
27	11	市道第3022号線仮設歩道の整備(神明台二丁目地区のまちづくり推進)	土木課	計画どおり実施	事業者の開発計画に影響が及ばないように、簡易的な整備とすること。今後、歩道通行者の増加が見込まれるため、歩行者の安全に配慮した整備を進めていくこと。
27	12	地形図等変更に伴う都市計画変更図書等作成委託	都市計画課	改善したうえで実施	現在施工中である、羽村駅西口土地区画整理事業地内以外については、大きく変更をしている箇所はないため、必要最低限の変更で済むような方法を検討し、事業費の削減に努めること。
28	13	電気バス「はむらん」の更新	都市計画課	その他	AZEMSプロジェクト及び、電気バスの供給元である日野自動車(株)と、将来の電気バスの在り方について検討を進めていくこと。
29	14	歩道街路樹更新事業	土木課	改善したうえで実施	道路維持保全計画の優先順位路線との関係性及び更新する樹木の種類や伐採などの施工方法、沿道の状況や他企業の工事との同時施工等を確認し、事業費の削減も含めて、検討していくこと。
30	15	宮の下運動公園等の河川占用の拡大	土木課	計画どおり実施	国土交通省京浜河川事務所と占用拡大に向けた調整を進め、活用方法については、様々な視点から検討をしていくこと。
30	16	水上公園の再整備(親水公園の活用)	土木課	計画どおり実施	水遊び場における利用者の安全管理を徹底し運営していくこと。また、水上公園周辺の一体的な整備についても引き続き、検討を進めていくこと。
31	17	マンション管理状況届出制度	都市計画課	計画どおり実施	制度内容をよく精査し、職員で対応可能な部分については、職員で対応し経費の削減に努め進めていくこと。
31	18	羽村市空き家等対策基本計画策定	都市計画課	計画どおり実施	空き家に関する様々な課題等を整理し、現在、羽村市で把握している空き家の状況を含め精査するとともに、先行自治体における計画策定後の動向を注視し、計画策定に向けた検討を進めること。
<b>基本構想を推進するために</b>					
35	19	ICカード式タイムレコーダー及び勤怠管理システムの導入	職員課	改善したうえで実施	現行の給与システムの更改時期までに、働き方改革やテレワークなどの勤務形態の多様化による出退勤管理の手法及び導入するシステム内容について、精査を行うこと。また、会計年度任用職員等を含めた運用に繋がるよう検討を進めていくこと。
35	20	会議録作成システムの導入	企画政策課	計画どおり実施	会議録システムの導入は、職員の負担軽減に非常に有効であることから、より良いシステム導入に向け、音声の認識及び文書化の精度について、検証するとともに、導入事業費を精査し無駄のないよう検討を進めていくこと。
35	21	窓口事務の効率化の検討、推進(窓口番号案内表示システム(発券機システム)導入)	市民課	その他	窓口番号案内表示システム(発券機システム)について、同フロアの部署の意見を求め、整備の必要性及び統一的な窓口のシステムとして検討し整理するとともに、実際に必要な事業費を明確化すること。また、リース以外の導入方法についても改めて研究・検討すること。

# 令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

## ● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	子ども家庭部子育て支援課	
1	医療的ケア児の受入体制の整備	医療的ケアを実施することができる看護師や認定特定行為業務従事者の配置に係る費用、職員に認定特定行為業務従事者の資格取得研修を受講させるための費用に対して補助金を交付する。	総事業費	事業費	11,076	必要性	行政評価委員会評価 事務事業の評価	計画どおり実施 医療的ケア児の受入体制について、看護師の配置など行政が調整を図り、制度を整備して実施すること。
				人件費	637			
	合計		11,713	効率性				
	国庫支出金		5,538					
	都支出金		2,769	緊急性				
	財源内訳		受益者負担額					
	その他特定財源							
一般会計繰入金								
一般財源	3,406							
合計	11,713							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	子ども家庭部子育て相談課	
2	予防接種管理アプリ(子育て支援アプリ)の導入	母子の健康記録や予防接種のスケジュールが管理できるアプリを導入する。 また、冊子「子育て応援ガイドブック」の内容をアプリから発信・閲覧できるよう組み込み一体的に実施する。	総事業費	事業費	600	必要性	行政評価委員会評価 事務事業の評価	改善したうえで実施 予防接種管理アプリの運用において、データ管理など個人情報保護の取扱いやリスク管理について、他市の運用状況を踏まえて検討すること。また、母子健康手帳とアプリの活用について、記録の管理が重複する可能性もあることから、それぞれの目的や使用方法を利用者に対して丁寧に説明していくこと。
				人件費	173			
	合計		773	効率性				
	国庫支出金							
	都支出金		300	緊急性				
	財源内訳		受益者負担額					
	その他特定財源							
一般会計繰入金								
一般財源	473							
合計	773							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	子ども家庭部子育て相談課	
3	多胎児家庭サポーター事業(多胎妊産婦の外出補助や日常の家事・育児支援)	①家事育児サポーターの派遣 多胎妊産婦の自宅を訪問し、外出時の補助や日常の家事・育児支援を行う。  ②家事育児サポーターへの研修実施 産後間もない母親の身体的変化のほか、精神的にも不安定になりやすいこと、また多胎児家庭が感じやすい孤立感や不安感などについて、理解を深める研修を実施し、サポーターを育成する。	総事業費	事業費	1,395	必要性	行政評価委員会評価 事務事業の評価	改善したうえで実施 子育て家庭に対する他の事業との整理をする上で、自己負担額を含めて、全体的により良い事業となるよう他市の実施状況を踏まえて検討していくこと。
				人件費	160			
	合計		1,555	効率性				
	国庫支出金		697					
	都支出金		698	緊急性				
	財源内訳		受益者負担額					
	その他特定財源							
一般会計繰入金								
一般財源	160							
合計	1,555							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	生涯学習部教育支援課	
4	中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級(以下「情緒障害学級」という)の設置	中学校における情緒障害学級が市内に設置されていないため、自閉症・情緒障害のある生徒がその特性に応じた適切な指導・支援を受けられる「学びの場」を新設する。	総事業費	事業費	5,444	必要性	行政評価委員会評価 事務事業の評価	計画どおり実施 35人学級への移行を見据え、将来的に教室数の不足などの影響が生じないよう、新たに設置する学級の工事箇所について、学校と協議・調整すること。
				人件費	3,340			
	合計		8,784	効率性				
	国庫支出金		1,481					
	都支出金			緊急性				
	財源内訳		受益者負担額					
	その他特定財源							
一般会計繰入金								
一般財源	7,303							
合計	8,784							

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

						所管課	生涯学習部教育相談室
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
5	教育相談及び学校適応指導教室の充実	①スーパーバイザーの配置 ②中学校内適応指導教室指導員の配置 ③巡回型スクールソーシャルワーカーの配置	総事業費	18,481	必要性	改善したうえで実施	対象者が増加傾向にある現状も踏まえ、現在も様々な職種の人材が関わっているため、人の配置だけでなく、それぞれの業務内容を再度精査・検討すること。
	事務事業の目的		事業費	3,079			
いじめ、不登校などの問題行動等の未然防止、早期対応に支援が必要な児童・生徒、保護者、教員へのきめ細かな支援の充実を図る。	合計		21,560	緊急性	不登校や不登校傾向にある児童・生徒には、特性(発達障害や適応障害)や家庭環境等、複雑な背景があるが、現状のスクールソーシャルワーカーや学校適応指導教室指導員の勤務体制では、丁寧に対応しなければならないケースなど、必要とする児童・生徒への支援が追い付いていないため緊急性を要する。		
	財源内訳		国庫支出金				
			都支出金			7,794	
			受益者負担額				
			一般会計繰入金				
		一般財源	13,766				
		合計	21,560				

						所管課	生涯学習部郷土博物館
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
6	東京都指定文化財補助金「羽村橋のケヤキ保護事業」	令和3年度は、ケヤキの延伸枝剪定・根元開口部処置等の保護事業について補助事業を行う。補助内容は、総事業費の4分の1を市が補助する。東京都は総事業費の2分の1を補助し、個人負担は4分の1となる。	総事業費	562	必要性	計画どおり実施	倒木等による危険性の不安解消に努めるとともに、文化財保護の必要性と所有者の意向を確認し、調整した上で、実施すること。
	事務事業の目的		事業費	137			
	市内にある東京都指定天然記念物「羽村橋のケヤキ」(昭和40年11月16日指定)について、文化財保護法及び東京都文化財保護条例、羽村市文化財保護条例の規定による文化財の保存・活用を行う。		合計	699	効率性	補助事業により、全体的なケヤキの延伸枝の剪定により折れ枝の落下防止や傾伏防止のワイヤーロープの調整、根元開口部の処置により、文化財の保存と活用ができる。	
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				受益者負担額			
				一般会計繰入金			
				一般財源	699		
			合計	699			

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

● 基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

【長期総合計画基本目標別】

						所管課	福祉健康部健康課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
7	特定保健指導の充実	生活習慣改善のための行動目標や行動計画の作成、食事や運動に関する指導、社会資源の紹介等について、個別面接及び電話支援にて実施する。	総事業費	4,186	第2期データヘルス計画において、高血圧や糖尿病の重症化に伴う新規人工透析患者が増加している現状がある。医療機関受診勧奨域も対象者として加えることで、医療機関における投薬治療と並行して指導を受けることにより、重症化予防・医療費の抑制が期待できる。	改善したうえで実施	特定保健指導の対象者を医療機関受診勧奨域まで拡大することについて、他市で取り組んでいる実施状況の効果をよく検証すること。また、特定保健指導終了後も健康づくりを維持するための健康事業への参加などに結びつけられるよう実施していくこと。	
	人件費		801					
	合計		4,987					
	事務事業の目的		特定健康診査の結果、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症リスクが高いとされる対象者を抽出し、運動や食事などの生活習慣の改善を行い、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防する。	財源内訳				医療機関受診勧奨域の対象者は、生活習慣病の悪化や人工透析への移行、脳卒中の発症等に対して、強い危機感を持っていることから、行動変容に結び付きやすい。また、個々のライフスタイルに応じた指導内容であることや実践可能な取組み内容を実践することができ、より効果的に生活習慣病の改善が可能となる。
	国庫支出金			389				
	都支出金			389				
	受益者負担額				第2期データヘルス計画の医療費状況から、新規人工透析患者は年間15人増、一人当たり年間約600万円と高額な医療費がかかる。基礎疾患を有する状況の方は、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合も重症化しやすいデータもあり、市民の生活の質を保持するため、早急な対応が必要である。			
その他特定財源								
一般会計繰入金								
一般財源	4,209							
合計	4,987							

						所管課	福祉健康部高齢福祉介護課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
8	介護サービス事業所向け人材育成支援事業	介護現場で人材が定着することなく仕事を辞める現象が深刻化しており、持続可能な介護保険制度構築のため、介護現場の人材育成につながる経費を助成する。	総事業費	1,500	介護現場で人材が定着することなく、すぐに仕事を辞める状況が深刻化しており、介護サービスを継続するための人材確保に別途費用が発生している。持続可能な介護保険制度を構築する必要がある。	改善したうえで実施	市が実施する他の人材育成支援事業の内容とよく調整し、利用しやすい制度となるよう検討すること。人材育成支援事業の相乗効果が図れるように取り組むこと。	
	人件費		103					
	合計		1,603					
	事務事業の目的		高齢者介護を支える人的基盤の確保を目的とする。	財源内訳				各介護サービス事業所において人材育成を実施していただき、事業費の一部を助成することで事業効果の効率化を図る。
	国庫支出金							
	都支出金			1,125				
	受益者負担額				現役世代の減少が顕著となり、高齢者介護を支える人的基盤の確保が大きな課題となっている。介護保険制度において、多摩26市の中でも低い介護サービス単価(地域区分6級地)を設定されていることから、報酬面でも不利な状態にある。			
その他特定財源								
一般会計繰入金								
一般財源	478							
合計	1,603							

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち

						所管課	市民生活部地域振興課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
9	コミュニティセンターWi-Fi整備事業(市民活動の推進)	多摩ケーブルネットワーク㈱協力のもと、コミュニティセンターにWi-Fiを設置する。設置に必要な工事費、機器代、通信料については、同社との協議により機器代分のみを市が負担する方向で調整を進めている。	総事業費	2,500	必要性	コロナ禍において、市民活動に新たな日常を整備していくために必要な取り組みである。	改善したうえで実施	市内公共施設におけるWi-Fi環境整備について、企画総務部、財務部、市民生活部が連携し、全庁的に意見を求め、整備に向けた優先度を検討し、整理するとともに、整備方針を明確にしていくこと。	
			人件費	597					
	合計		3,097						
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			多摩ケーブルネットワーク㈱と連携し、費用面や技術面の協力を得て効率的に進めていく。
	市民活動の拠点であるコミュニティセンターのコロナ禍におけるオンラインでの活動などを支援し、もって市民活動の活性化を図るため、コミュニティセンターWi-Fi環境を整備する。			都支出金					
				受益者負担額		緊急性			市民活動の活性化など、社会貢献を検討している民間事業者の協力を得られる可能性があることから、コロナ禍におけるオンラインの有効性を考慮し、コミュニティセンターのWi-Fi環境を整備する。
	その他特定財源								
	一般会計繰入金								
	一般財源	3,097							
	合計	3,097							

						所管課	市民生活部防災安全課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
10	羽村市地域防災計画の修正	地域防災計画の修正案の検討、地域防災計画等検討委員会設置・開催、羽村市防災会議の開催(審議)、パブリックコメント及び計画の決定、地域防災計画の印刷	総事業費	10,000	必要性	災害対策基本法の規定に基づき、羽村市防災会議が地域防災計画を作成する必要がある。	改善したうえで実施	羽村市地域防災計画の改定について、職員による業務内容を見直し、令和2年度から着手し、令和3年度早期に計画が策定できるよう取り組むこと。また、コンサルタントの活用については、職員の配置等を含め、再度、検討・調整すること。	
			人件費	1,027					
	合計		11,027						
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			職員によりできる部分は職員で実施しながら、コンサルタントを活用して実施する。
	羽村市地域防災計画を修正する。令和2年度改定の「5部:風水害対策」以外の修正を行う。			都支出金					
				受益者負担額		緊急性			東京都地域防災計画の改定(令和元年度)に合わせた内容修正が必要である。
	その他特定財源								
	一般会計繰入金								
	一般財源	11,027							
	合計	11,027							

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

					所管課	都市建設部土木課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
11	市道第3022号線仮設歩道の整備(神明台二丁目地区のまちづくり推進)	仮設歩道の設置により、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる道路として整備を図る。	総事業費	8,371	必要性	神明台二丁目地区で計画されている大手企業等の進出にあたり、良好な都市基盤整備を推進する必要がある。	
	人件費		234				
	事務事業の目的		合計	8,605		計画どおり実施 事業者の開発計画に影響が及ばないよう、簡易的な整備とすること。今後、歩道通行者の増加が見込まれるため、歩行者の安全に配慮した整備を進めていくこと。	
	神明台二丁目地区で計画されている大手企業等の進出にあたり、良好な都市基盤整備を推進する。	財源内訳	国庫支出金		効率性		暫定的な、仮設歩道の整備であり必要最小限の道路構造とし事業費を抑制する。
			都支出金				
			受益者負担額		緊急性		イオンタウン(株)の用地には、歩道が整備されていないことからニプロ(株)の操業に向け、仮設歩道を整備し通行者の利便性を図る。
			その他特定財源				
			一般会計繰入金				
			一般財源	8,605			
			合計	8,605			

					所管課	都市建設部都市計画課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
12	地形図等変更に伴う都市計画変更図書等作成委託	地形図の変更等に伴い、境界等にずれが生じた箇所の修正を行い、地形図に合った都市計画図を作成する。	総事業費	7,800	必要性	東京都の地形図、地形地物の変更に伴い、都内全区市町村で一斉に見直し作業を行うことが東京都より示されたため。	
	人件費		2,436				
	事務事業の目的		合計	10,236		改善したうえで実施 現在施工中である、羽村駅西口土地区画整理事業地内以外については、大きく変更をしている箇所はないため、必要最低限の変更で済むような方法を検討し、事業費の削減に努めること。	
	都市計画変更図書等の作成	財源内訳	国庫支出金		効率性		東京都の地形図、地形地物データをベースに、羽村市の用途地域を反映した図面等(見直し原案)を業者委託により効率的に作成する。
			都支出金				
			受益者負担額		緊急性		東京都からは、令和3年度に見直し原案を作成し令和4年3月に都に提出する旨のスケジュールが示されているため。
			その他特定財源				
			一般会計繰入金				
			一般財源	10,236			
			合計	10,236			

					所管課	都市建設部都市計画課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
13	電気バス「はむらん」の更新	電気バスの購入	総事業費	80,000	必要性	環境にやさしいAZEMSプロジェクトを引き続き実施していくため、新たな電気バスの購入が必要となる。	
	人件費		398				
	事務事業の目的		合計	80,398		その他 AZEMSプロジェクト及び、電気バスの供給元である日野自動車(株)と、将来の電気バスの在り方について検討を進めていくこと。	
	日野自動車(株)より、現在使用している電気バスについて、バッテリーの不具合から使用中止を求められたが、市では引き続きAZEMSプロジェクトを行っていくことから、新たな電気バスを購入する。	財源内訳	国庫支出金	26,666	効率性		バッテリー性能や動力等が向上した新しい電気バスに買い替えを行うことで、1回の充電における運行距離が伸び、1日あたりの充電回数が減らせることから、更に充実した便数の確保が可能となる。
			都支出金	26,666			
			受益者負担額		緊急性		平成24年3月から運行を開始した電気バスのバッテリー不具合により、令和2年度以降は運行ができなくなることから、早急に新たな電気バスの調達が必要。
			その他特定財源				
			一般会計繰入金				
			一般財源	27,066			
			合計	80,398			

					所管課	都市建設部土木課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
14	歩道街路樹更新事業	市内全域の歩道幅員が2.0m以下の街路樹について計画的に更新を行う。樹種については、維持管理の容易なハナミズキに更新する。	総事業費	11,540	必要性	市内の道路は、多くが昭和30年代から40年代までの高度成長期に整備されており、街路樹についても高木化・老木化している。このことから、歩道の根上がりや沿道住宅への越境、電線類への接触が発生している。	
	人件費		173				
	事務事業の目的		合計	11,713		改善したうえで実施 道路維持保全計画の優先順位路線との関係性及び更新する樹木の種類や伐採などの施工方法、沿道の状況や他企業の工事との同時施工等を確認し、事業費の削減も含めて、検討していくこと。	
	歩道街路樹については、高木化、老木化しており道路の根上がりや枝葉の越境など交通に支障をきたしているほか、沿道市民より伐採や剪定など多くの要望が寄せられている。よって、歩行者の安全性や倒木等の未然防止の観点から街路樹の更新を計画的に実施する。	財源内訳	国庫支出金		効率性		令和3年度は、ガス企業者による歩道掘削工事が行われることから、連携し街路樹の更新工事を行い事業費の抑制に努める。また、維持管理の容易な樹木に更新することで、今後発生する街路樹剪定など維持管理経費の削減につながる。
			都支出金				
			受益者負担額		緊急性		街路樹に関して沿道市民より伐採や剪定など多くの要望が寄せられている。よって、歩行者の安全性や倒木等の未然防止の観点から街路樹の更新を計画的に行う必要がある。
			その他特定財源				
			一般会計繰入金				
			一般財源	11,713			
			合計	11,713			

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価
15	宮の下運動公園等の河川占用の拡大	宮の下運動公園及び、羽村堰下草花公園の拡大占用による利活用。	総事業費	0	必要性	計画どおり実施
	人件費		56			
	事務事業の目的		合計	56		国土交通省京浜河川事務所と 占用拡大に向けた調整を進め、 活用方法については、様々な視 点から検討をしていくこと。
	災害復旧工事の完了に伴い、引き続き、 多摩川沿いの良好な環境を維持するため、 宮の下運動公園及び羽村堰上草花公園に 隣接する河川区域を拡大占用し、市民の憩 いの場やイベント時の駐車場など多目的広 場として様々な活用を図る。	財源内訳	国庫支出金		効率性	
			都支出金			
			受益者負担額		緊急性	
			その他特定財源			
			一般会計繰入金			
			一般財源	56	多摩川沿いの良好な環境を維持するため、河川区域を占有拡大し公園として位置付けることで、市民の憩いの場やイベント時の駐車場など多目的広場として様々な活用を図る。	
			合計	56		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価
16	水上公園の再整備(親水公園の活用)	水上公園プールに併設している親水公園については、施設を拠点にした施設利用や周辺利用を図る。	総事業費	3,000	必要性	計画どおり実施
	人件費		222			
	事務事業の目的		合計	3,222	効率性	水遊び場における利用者の安全管理を徹底し運営していくこと。 また、水上公園周辺の一体的な整備についても引き続き、検討を進めていくこと。
	多摩川沿いの自然環境を生かし、一年を通して自然学習や体験学習の場として活用できる施設利用を図る。	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金		緊急性	
			受益者負担額			
			その他特定財源			
			一般会計繰入金		コロナ禍において、子どもたちの遊び場として、親水公園を水遊びができる公園として提供するとともに、サイクリング・ランニング・ウォーキングの休憩場所として活用する。	
			一般財源	3,222		
			合計	3,222		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価
17	マンション管理状況届出制度	昭和58年以前に建築された分譲マンションの管理状況届出書の受理、管理に対する助言・指導、管理不全の兆候があるマンションの調査	総事業費	152	必要性	計画どおり実施
	人件費		86			
	事務事業の目的		合計	238	効率性	制度内容をよく精査し、職員で対応可能な部分については、職員で対応し経費の削減に努め進めていくこと。
	マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため。	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	152	緊急性	
			受益者負担額			
			その他特定財源			
			一般会計繰入金		令和2年度からマンション管理状況の届出が開始されており、届出があったマンションについては管理不全の兆候があるマンションはない。しかしながら、未届が半数以上あり、そのようなマンションについては管理不全の兆候がある確率が高いため、早急に調査が必要となる。	
			一般財源	86		
			合計	238		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価
18	羽村市空き家等対策基本計画策定	・空き家等対策基本計画策定のための懇談会の実施 ・空き家等対策基本計画(仮称)の策定	総事業費	500	必要性	計画どおり実施
	人件費		4,513			
	事務事業の目的		合計	5,013	効率性	空き家に関する様々な課題等を整理し、現在、羽村市で把握している空き家の状況を含め精査するとともに、先行自治体における計画策定後の動向を注視し、計画策定に向けた検討を進めること。
	良好な住環境を整備するまちづくりの観点から空家等の対策に取り組むため、空家等に対する基本的な取組等を掲載した計画を策定する。	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	250	緊急性	
			受益者負担額			
			その他特定財源			
			一般会計繰入金		空家等の増加や荒廃による「災害」、「犯罪」、「生活環境悪化」の防止等を図ることを目的に、計画や条例を制定している自治体もあることから、計画の策定を進め、空き家の適切な管理への対応など、良好な住環境の整備に取り組む必要がある。	
			一般財源	4,763		
			合計	5,013		

令和3年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本構想を推進するために

						所管課	企画総務部職員課			
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価				
19	ICカード式タイムレコーダー及び勤怠管理システムの導入	ICカード式タイムレコーダー及び勤怠管理システムの導入	総事業費	14,694	必要性	現在は、タイムカード及び超過勤務や有給休暇等を紙で管理しているため、確認作業に時間を要するうえ、給与計算における入力ミスが生じる恐れがある。 また、ICタイムレコーダーの打刻情報と合わせてデータでの勤怠管理が可能となり、人事給与システムと連携することで、効率化が図られる。	改善した うえで実 施	現行の給与システムの更改時期までに、働き方改革やテレワークなどの勤務形態の多様化による出勤管理の手法及び導入するシステム内容について、精査を行うこと。 また、会計年度任用職員等を含めた運用に繋がるよう検討を進めていくこと。		
			人件費	3,689						
	合計		18,383							
	事務事業の目的		職員の出退勤や休暇、超過勤務などを適切かつ円滑に管理するためのシステムを導入するものである。	財源内訳					効率性	①人件費削減 1,436時間、4,917,196円 ②タイムカードの購入費用削減 97,920円 合計 5,015,116円
	国庫支出金									
	都支出金									
	受益者負担額									
その他特定財源										
一般会計繰入金		緊急性	働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講ずることが求められていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を機に新しい生活様式のためテレワーク環境の整備を含めた行政のデジタル化について、国や東京都が推進している。							
一般財源	18,383									
合計	18,383									

						所管課	企画総務部企画政策課			
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価				
20	会議録作成システムの導入	現在、会議録作成は、ボイスレコーダー等に録音し、後日職員が録音を聞きながら相当の時間を要し作成しており、職員の負担が大きい。この負担を軽減するため、音声を認識し、AIにより文書を作成するシステムを導入する。職員は自動作成された文章を確認し、加筆修正を行う作業のみとなり事務の効率化が図れる。	総事業費	1,500	必要性	現在、市議会、庁議など会議録を作成している会議数は138会議、開催回数は年間約740回となり、会議録作成に要する時間は、1回の作成に平均4時間30分を超えているとのアンケート結果がある。 行政課題や市民ニーズが多様化し、新たな行政需要が生じている中、限られた人員体制で拡大する行政需要に対応するためには、職員の作業のICT化や機械化を図り、事務の効率化を進めることが必要である。	計画どお り実施	会議録システムの導入は、職員の負担軽減に非常に有効であることから、より良いシステム導入に向け、音声の認識及び文書化の精度について、検証するとともに、導入事業費を精査し無駄のないよう検討を進めていくこと。		
			人件費	41						
	合計		1,541							
	事務事業の目的		各種会議の会議録作成時間を削減し、事務の効率化を図る。	財源内訳					効率性	会議時間等の条件にもよるが、タイピング入力と比較し2倍程度のスピードでテキスト化が可能であり、テキスト化された内容を確認する作業のみとなり、これまでの1/2～1/3程度の時間で会議録の作成が可能となる。
	国庫支出金									
	都支出金									
	受益者負担額									
その他特定財源										
一般会計繰入金		緊急性	令和3年度は長期総合計画の策定に合わせ、全庁的に多くの個別計画策定を予定している。計画策定時における会議録作成に要する時間を削減し、その時間を他の業務に回せることから、効率的な事務作業が可能となり、職員の負担軽減、働き方改革の面から、早期の導入を図る必要がある。							
一般財源	1,541									
合計	1,541									

						所管課	市民生活部市民課			
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和3年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価				
21	窓口事務の効率化の検討、推進(窓口番号案内表示システム(発券機システム)導入)	受付内容ごとに受付番号票を発券し、順番待ちの状況をモニターに表示する。また、電子音声による呼出し案内に変更する。	総事業費	516	必要性	受付係窓口では、通常業務に加え、マイナンバーカードに関する利用者が急増している。スムーズな窓口対応と利用者の密集を防止するために改善が必要である。	その他	窓口番号案内表示システム(発券機システム)について、同フロアの部署の意見を求め、整備の必要性及び統一的な窓口のシステムとして検討し整理するとともに、実際に必要な事業費を明確化すること。また、リース以外の導入方法についても改めて研究・検討すること。		
			人件費	319						
	合計		835							
	事務事業の目的		市民課窓口の利用者に対して、順番待ちの状況を見える化することで利用者のストレス軽減を図る。また、順番待ちをする利用者の密集を防ぐ等、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	財源内訳					効率性	順番待ちの状況を見える化することでトラブルの発生が抑制され、また、処理を待つ利用者の分散化が図られる。
	国庫支出金									
	都支出金									
	受益者負担額									
その他特定財源										
一般会計繰入金		緊急性	新型コロナウイルス感染症への対策がいつまで続くのか分からない状況で実施可能な対策は早急に行う必要がある。							
一般財源	835									
合計	835									